

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 凸版印刷株式会社  
 コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

(氏名) 足立 直樹  
 (氏名) 副島 豪

TEL 03-3835-5665

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,252,406	—	29,901	—	23,282	—	△541	—
20年3月期第3四半期	1,227,534	6.9	45,485	△2.4	51,368	△13.8	26,293	55.2

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.83	—
20年3月期第3四半期	40.01	39.89

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,711,582	—	895,122	—	44.4	—	1,181.04	—
20年3月期	1,787,408	—	940,303	—	45.0	—	1,223.41	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 760,553百万円 20年3月期 803,614百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,627,000	△2.6	31,000	△57.0	23,000	△70.4	△7,800	—	△12.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	699,412,481株	20年3月期	699,412,481株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	55,445,267株	20年3月期	42,547,143株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	653,451,995株	20年3月期第3四半期	657,087,208株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）のわが国経済は、9月以降の米国発の世界的な金融市場の混乱が实体经济に波及し、企業収益が急激に悪化、個人消費も減少するなど景気は厳しい状況で推移しました。印刷業界におきましても、用紙価格の値上げや原油価格上昇の影響により原材料費が一段と高騰するなかで、価格競争が激化するなど引き続き厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、情報・ネットワーク系事業においては、従来の3事業部を統合して、マーケット視点に立った高付加価値ソリューションを幅広い得意先へ提案してまいりました。生活環境系事業においては、環境配慮型製品の開発と販売を進めてまいりました。エレクトロニクス系事業においては、生産拠点の最適化とグローバルな経営体制を強化し、シェアの拡大に努めてまいりました。

また、製造部門の組織改革を行うことにより、全国規模での生産最適化を推進するとともに、コスト削減と品質向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ2.0%増の1兆2,524億円となりました。一方利益については、原油価格の上昇に伴う材料費の高騰などのほか、10月以降のカラーフィルタの得意先の在庫調整の影響や、半導体不況の益々の深刻化により営業利益は34.3%減の299億円となり、経常利益は複合金融商品評価損を計上したことなどにより54.7%減の232億円となりました。さらに、投資有価証券評価損を計上したことなどにより四半期純損失は5億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、金融危機の発生にともないセキュリティデバイス関連事業が急速に縮小しました。また、ICカードは、電子マネーが減少しましたが、ICクレジットカードは堅調に推移しました。

商業印刷関連では、チラシは電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」との連動サービスなどが寄与して順調に推移したほか、パンフレットやDMなどの顧客コミュニケーションツールが増加しました。しかし、広告宣伝費の削減等の影響を受け、12月以降減速傾向にあります。

出版印刷関連では、出版市場全体が依然として縮小するなかで、書籍・雑誌ともに減少しました。

ビジネスフォーム関連のデータプリントサービスは、金融業界における法改正や制度変更にともない、通知業務が量的に増加するとともに、パーソナル化、カラー化が進み、好調に推移しました。ビジネスフォームはIT化にともなう需要減が続きましたが、帳票類一括供給管理サービスなどの増加により、微増となりました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ4.7%増の7,175億円、営業利益は13.5%減の311億円となりました。

## 《生活環境系事業》

パッケージ関連では、原材料価格の高騰など厳しい経営環境のなか、軟包装材、紙器が堅調に推移し、環境配慮型製品も増加しました。特に世界最高水準のバリア性で内容物を保護する「GLフィルム」も、国内・海外ともに増加しました。ただし、原材料価格の高騰に対する得意先への転嫁は遅れております。

産業資材関連では、プラスチック製部材が市場の需要を確実に取り込み、好調に推移しました。

建装材関連では、独自ブランド「101エコシート」をはじめとする環境配慮型製品の積極的な販売に努めましたが、長引く国内外の住宅市場の低迷がさらに悪化したことにより減少しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ6.4%増の3,323億円、営業利益は17.8%減の108億円となりました。

### 《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、市況が急激に悪化するなか国内・海外の有力メーカーを中心に先端品の拡販に努めましたが、半導体市場が回復せず、前年を下回りました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、中小型サイズは欧米の携帯電話向けの需要が激減し、減少しました。大型サイズの生産は順調に推移してまいりましたが、10月以降は世界的不況の影響で液晶パネル市場が急速に悪化したため、需要が大きく減少し、当社もその影響を大きく受けております。また、反射防止フィルムも同様に需要減の影響で減少しました。

プリント配線板は、産業用電子機器向け、通信機器向けなどで需要が低下し、前年より減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ9.2%減の2,457億円、営業利益は63.2%減の48億円となりました。

なお、前年同四半期増減率については参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ758億円減少し、1兆7,115億円となりました。これは現金及び預金が168億円、受取手形及び売掛金が279億円、投資有価証券が253億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ306億円減少し、8,164億円となりました。これは支払手形及び買掛金が235億円、賞与引当金が96億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ451億円減少し、8,951億円となりました。これは利益剰余金が164億円、その他有価証券評価差額金が88億円減少したことなどによるものです。

### (キャッシュフローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ306億円(13.7%)減少し1,936億円となりました。

当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は、863億円となりました。これは、減価償却費が688億円、売上債権の減少額が399億円あったことなどによるものです。

当第3四半期における投資活動により使用した資金は、843億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が704億円あったことなどによるものです。

当第3四半期における財務活動により使用した資金は、295億円となりました。これは、配当金の支払額が151億円あったことなどによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の連結業績予想数値の修正)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	1,771,000	63,000	65,000	27,500	41.88
今回発表予想 (B)	1,627,000	31,000	23,000	△7,800	△12.11
増減額 (B-A)	△144,000	△32,000	△42,000	△35,300	—
増減率 (%)	△8.1	△50.8	△64.6	—	—
20年3月期 (実績)	1,670,351	72,153	77,764	38,523	58.63

今後の見通しにつきましては、第4四半期はさらに景気が後退局面を迎えており、当社においても依然として厳しい受注環境のもとにあります。

特にエレクトロニクス系事業については、フォトマスクでは海外の大手得意先の倒産などの影響により、さらに厳しい状況になると予想致します。カラーフィルタにおいては液晶パネル市況の急速な悪化による得意先減産の影響を受け、大型サイズ向けを中心に受注が減少し、当初の計画を下回っております。

また、情報・ネットワーク系事業においても、金融業界の事業予算削減や企業業績の低迷による広告宣伝費の縮小の流れは継続する見込みです。

このような状況に鑑み、平成20年9月25日に発表致しました通期の業績予想を上記のとおり修正することと致しました。

厳しい事業環境の中においても固定費の圧縮などのコストダウンを展開して利益の創出に努めてまいります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法、原材料については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品については、主として最終仕入原価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ株は製品及び仕掛品について、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は69百万円、税金等調整前四半期純利益は172百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5.【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

## ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は72百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は84百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5.【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

## ④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,539	153,380
受取手形及び売掛金	469,403	497,390
有価証券	62,311	72,927
商品	10,990	11,142
製品	30,603	27,575
原材料	22,049	17,926
仕掛品	36,430	34,989
その他	34,478	40,217
貸倒引当金	△6,923	△5,157
流動資産合計	795,883	850,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 273,908	※1 284,333
機械装置及び運搬具(純額)	※1 203,790	※1 218,572
土地	138,785	136,962
建設仮勘定	34,611	12,189
その他(純額)	※1 11,768	※1 11,406
有形固定資産合計	662,863	663,464
無形固定資産		
のれん	5,404	1,033
その他	23,133	24,075
無形固定資産合計	28,537	25,108
投資その他の資産		
投資有価証券	146,117	171,449
その他	81,532	82,840
貸倒引当金	△3,353	△5,845
投資その他の資産合計	224,297	248,444
固定資産合計	915,699	937,017
資産合計	1,711,582	1,787,408

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,571	348,159
短期借入金	16,454	9,778
1年内返済予定の長期借入金	6,967	3,488
未払法人税等	2,675	7,707
賞与引当金	8,176	17,785
その他の引当金	735	856
その他	89,332	92,207
流動負債合計	448,914	479,982
固定負債		
社債	126,335	120,910
新株予約権付社債	130,000	130,000
長期借入金	30,684	25,841
退職給付引当金	53,206	54,982
その他の引当金	1,823	2,261
負ののれん	4,570	5,029
その他	20,924	28,096
固定負債合計	367,544	367,122
負債合計	816,459	847,104

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,747
利益剰余金	593,899	610,318
自己株式	△54,798	△45,525
株主資本合計	761,825	787,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,742	18,615
繰延ヘッジ損益	881	1,665
為替換算調整勘定	△11,896	△4,194
評価・換算差額等合計	△1,271	16,087
新株予約権	81	71
少数株主持分	134,488	136,618
純資産合計	895,122	940,303
負債純資産合計	1,711,582	1,787,408





















